



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アテクト
 コード番号 4241 URL <http://www.atect.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理ディヴィジョンリーダー
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 小高 得央
 (氏名) 飯野 磨
 配当支払開始予定日

TEL 072-967-7000
 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,359	△5.8	55	—	42	—	△68	—
21年3月期	3,566	0.8	△49	—	△124	—	△263	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△20.51	—	△4.2	1.0	1.6
21年3月期	△78.99	—	△14.3	△3.0	△1.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,386	1,614	36.4	479.37
21年3月期	4,398	1,665	37.8	498.69

(参考) 自己資本 22年3月期 1,598百万円 21年3月期 1,662百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	422	△158	△325	758
21年3月期	15	△202	663	813

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	33	—	1.8
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	33	—	2.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		18.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,069	22.9	162	427.3	142	926.7	93	—	27.96
通期	4,111	22.4	285	417.5	247	483.8	176	—	53.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 アテクト・プログレッシヴ・アンド・イノベーション・マニュファクチャリング) 除外 1社 (社名 ヴェイティブ・マニュファクチャリング株式会社)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(注) アテクト・プログレッシヴ・アンド・イノベーション・マニュファクチャリング株式会社の名称は、以下アテクトPIM(株)と表記しております。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 3,506,000株 21年3月期 3,506,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 172,097株 21年3月期 172,097株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,103	2.9	246	81.8	234	96.5	121	1,507.2
21年3月期	3,015	△15.0	135	△62.8	119	△65.6	7	△96.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	36.42	36.33
21年3月期	2.27	2.26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	4,904		2,229	45.1			663.81	
21年3月期	4,744		2,127	44.8			637.34	

(参考) 自己資本 22年3月期 2,213百万円 21年3月期 2,124百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,608	4.0	112	△17.4	110	△8.9	61	4.1	18.31
通期	3,091	△0.4	154	△37.3	153	△34.7	82	△31.7	24.89

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、世界同時不況に対する主要各国の景気刺激策等によって先進主要国では緩やかに回復に向かう一方、中国や東南アジアをはじめとする新興国では、急速な回復を示しました。当社グループの半導体資材事業におきましては、半導体市況の回復が鮮明となり第1四半期後半より、受注の回復が見られ、その後好調に推移いたしました。また、衛生検査器材事業では消費の落ち込みによる低価格化の進行があったものの、生産体制の合理化を進めたことにより、利益率の向上を図ることができ、既存事業であるこの2事業は、総じて安定した状況で推移することができました。

しかし、新規事業であるプラスチック造形事業とポリマー微粒子事業につきましては、液晶関連業界の新規設備投資の遅れや、自動車業界不振による研究開発費の抑制の影響により、想定した売上を達成することができず、当社グループの売上高は3,359百万円（前期比5.8%減）となりました。

利益面につきましては、既存事業では生産の効率化により製造原価の低減を実現した結果、利益を確保することができました（半導体資材事業：営業利益131百万円（前期△36百万円）、衛生検査器材事業：営業利益148百万円（前期比19.5%増））。しかしながら、新規事業での業績がグループ全体の利益を押し下げたこと（プラスチック造形事業：営業損失107百万円（前期営業損失53百万円）、ポリマー微粒子事業：営業損失90百万円（前期営業損失84百万円））により、グループ全体の営業利益は55百万円（前期営業損失49百万円）、経常利益は42百万円（前期経常損失124百万円）となりました。当期純利益は㈱アテクトの課税所得発生に伴う法人税等の計上や子会社4社で税引前当期純損失計上により、当社グループでは68百万円の損失（前期当期純損失263百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（半導体資材事業）

半導体資材事業につきましては、国内では地上デジタル放送対応のための液晶テレビの買替、国外では中国市場における国策としての景気刺激策である「家電下乡」「家電新城」等によるフラットパネルディスプレイの需要増を背景に、当社主力製品でありますスペーサーテープの販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、半導体資材事業の売上高は前期比10.4%増の1,759百万円となりました。営業利益は131百万円（前期△36百万円）となりました。

（衛生検査器材事業）

衛生検査器材事業につきましては、景気低迷により消費が落ち込むなか、食品会社向け商品を中心とした低価格化の進行という厳しい状況でありました。しかしながら、生産合理化を目的とした設備投資を積極的に行い、低価格競争下での競争力を維持できる生産体制の構築を図ったことにより、利益を確保することが出来ました。

以上の結果、衛生検査器材事業の売上高は前期比3.3%減の1,343百万円となりました。営業利益は前期比19.5%増の148百万円となりました。

（プラスチック造形事業）

プラスチック造形事業につきましては、主力である成型受託業務において、エンドユーザー各社の新規開発案件の縮小、設備投資の見合わせ、既存製品の受注減等の影響により、当初計画値の達成はできませんでした。そのため、当期において設備・人員の適正化を図り、固定費の圧縮に努めました。

以上の結果、プラスチック造形事業の売上高は前期比58.0%減の227百万円となりました。営業損失は107百万円（前期53百万円の営業損失）となりました。

(ポリマー微粒子事業)

ポリマー微粒子事業につきましては、前期に与信リスクの観点から見送りした顧客への出荷が影響したことや自動車業界における研究開発費の支出抑制等の引き締めが強く当初計画値の達成はできませんでした。しかしながら、日本国内市場での新規顧客開拓により自動車メーカーへの販売や、国内試作メーカーへの販売を確保する事ができました。

以上の結果、ポリマー微粒子事業の売上高は前期比0.9%減の43百万円となりました。営業損失は90百万円（前期84百万円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、当期第2四半期において、PIM（パウダーインジェクションモールドイング）事業として当初㈱アテクトにおいて事業立上げを行い、当期第4四半期に子会社化いたしました。MIM（メタルインジェクションモールドイング）やCIM（セラミックインジェクションモールドイング）用の材料を自社開発し、韓国及び台湾の顧客に販売を行ってまいりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は5百万円となりました。営業損失は26百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、本年1月に「中期経営計画」（平成22年4月～平成26年3月）を公表しており、平成23年3月期は初年度であります。

当社グループが掲げた基本方針、基本戦略及び経営戦略に基づき、国内外の事業環境ならびに、経済情勢の変化に迅速に意思決定を行うことで、「中期経営計画」の最終年度目標の達成に向け邁進する所存であります。

次期の見通しにつきましては、売上高4,111百万円、営業利益285百万円、経常利益247百万円、当期純利益176百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.2%増加し、1,974百万円となりました。これは、主に「現金及び預金」807百万円、「受取手形及び売掛金」657百万円、「商品及び製品」204百万円、「原材料及び貯蔵品」178百万円にて構成されております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.2%減少し、2,411百万円となりました。これは、主に「土地」918百万円、「建物及び構築物」741百万円、「機械装置及び運搬具」405百万円にて構成されております。

この結果、総資産は、4,386百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.7%増加し、2,011百万円となりました。これは、主に「短期借入金」649百万円、「支払手形及び買掛金」427百万円、「1年内返済予定の長期借入金」599百万円にて構成されております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、6.2%減少し、760百万円となりました。これは、主に「長期借入金」512百万円にて構成されております。

この結果、負債合計は、2,771百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3.1%減少し、1,614百万円となりました。これは、主に「資本金」729百万円、「資本剰余金」649百万円、「利益剰余金」406百万円にて構成されております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、55百万円減少し、当連結会計年度末には、758百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は422百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費223百万円、仕入債務の増加額91百万円、法人税等の還付額54百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額119百万円、法人税等の支払額13百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は158百万円となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入102百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出215百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は325百万円となりました。

これは、主に長期借入れによる収入400百万円、社債の発行による収入97百万円に対し、長期借入金の返済による支出が692百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	52.2%	37.8%	36.4%
時価ベースの自己資本比率	44.9%	17.4%	34.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	843.5%	13,277.4%	483.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0倍	0.7倍	14.5倍

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして考えており、業績の伸張に合わせ、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株あたり10円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては基本方針に基づき、1株につき10円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社（㈱アテクトコリア、トライアル㈱、㈱ダイブラ及びアテクトPIM㈱）により構成されており、樹脂特性及び生体物質の制御をコア技術として、主に以下の5つの事業を運営しております。

- (1) 半導体資材事業：液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ駆動用LSI^(注1)、ICカード用LSI^(注2)といった情報電子機器部品の実装に用いられるTAB^(注3)テープやCOF^(注4)テープといったテープ部材の保護資材であるスペーサーテープ^(注5)の製造及び販売を行っております。製品は、原則として直接電子部品メーカーに販売しておりますが、主にアジアに所在する海外の企業に対しては商社を通じて販売しております。

(注1) 液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ駆動用LSI... 液晶ディスプレイには、データを表示するために、表示すべきデータを電圧の量に変えてLCDを駆動するLSIが用いられます。プラズマディスプレイには、色と明るさを表現するために、画面全体に配置された微小な蛍光体部(画素)ひとつひとつの発光をコントロールするLSIが用いられます。

(注2) ICカード用LSI... データ保存用メモリーやCPU、非接触通信回路、暗号回路等を組み込んだ専用LSI。

(注3) TAB(Tape Automated Bonding)... テープ状のフィルムにドライバICを連続して装着する方式。主に大型液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイに使用されます。

(注4) COF(Chip on Film)... 液晶ディスプレイで画素を制御するために用いるドライバICを実装したフィルム状の基板です。フィルムの上に直接集積回路を搭載したものです。

(注5) スペーサーテープ... TABやCOFの製造・搬送工程でのリールに巻かれた製品同士が擦れ合うことを防止するエンボススペーサーテープ、モールドスペーサーテープ、フラットテープやTABやCOFの製造でリーダー(引き出し部)として使用されるリーダーテープ等があります。

- (2) 衛生検査器材事業：使い捨てシャーレ・試験管及び生培地、大腸菌検出用機器等のバイオ・食品・医薬品等の分野における衛生管理用品について、製造及び仕入による販売を行っております。製品及び商品は、原則として、食品メーカー、臨床検査会社、製薬会社、環境試験会社等の顧客に直接販売しておりますが、一部製品については、販路の一つとして代理店を通じた販売を行っております。

- (3) プラスチック造形事業：樹脂の精密射出成形や粉末積層造形^(注6)の技術を活かし、液晶及び半導体設備部品や業務用スピーカーといった産業用部材の製造及び販売を行っております。製品は、原則として、半導体関連メーカーや音響会社等の顧客に直接販売しておりますが、一部製品については、販路の一つとして商社を通じて販売を行っております。

(注6) 粉末積層造形... ラピッドプロトタイピングと総称される技術の一つで、自動車、家電製品等の開発過程で 三次元CADのデータから試作品を直接製作することができます。

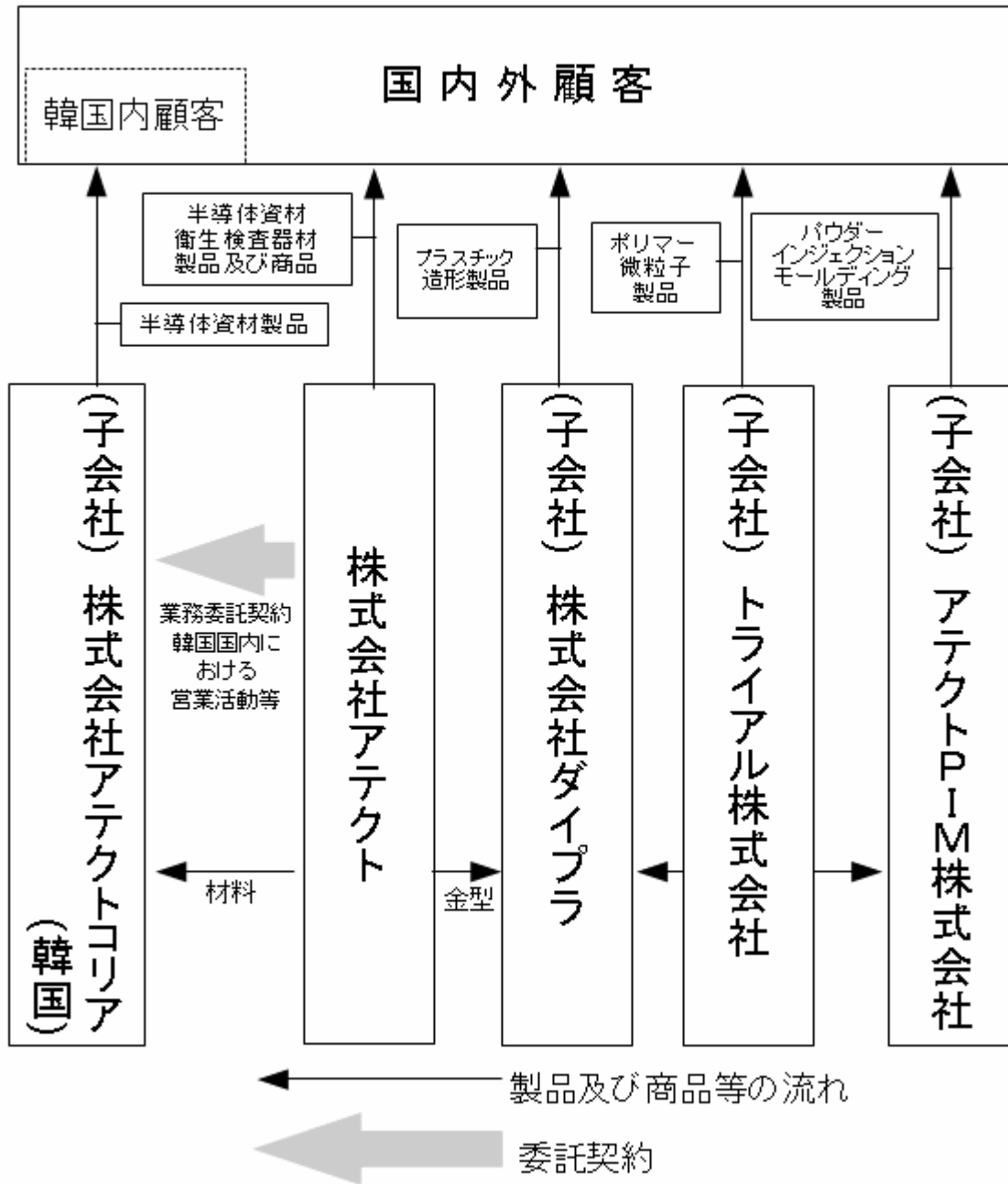
- (4) ポリマー微粒子事業：物理的熔融分散法^(注7)により、0.1～数100 μ mのポリマー微粒子を製造し、販売を行っております。製品は粉末積層造形^(注6)材料等として、機械メーカー、自動車メーカーの研究所等に直接販売しております。

(注7) 物理的熔融分散法... 熱可塑性ポリマーと水溶性ポリマーとを混合し、加熱・熔融して、熱可塑性ポリマーを微粒子化する技術です。微粒子は真球状で、その大きさを制御しやすいという特長があります。また、様々な熱可塑性ポリマーを微粒子化でき、多様な包材で複合化できるため、幅広い用途への利用が期待できます。

- (5) その他の事業：射出成形と金型製作の技術をベースに、ポリマー微粒子の開発・製造ノウハウを組み合わせ、PIM^(注8)製造システムを通じて、従前では実現することができなかった超耐熱性や超高硬度等の特性を有する金属パーツを開発・製造し、機械メーカー、自動車メーカー等に直接販売しております。

(注8) PIM... Powder Injection Moldingの略称で、バインダーと呼ばれる助剤と金属あるいはセラミックスの粉末を混練したものを射出成形したのち、脱脂、焼結工程を経て金属やセラミックの成形体を得る生産技法であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念「アテクトは、お客様との絆を基に、ニュービジネスをグローバルに創造・展開し続けます。」の基に、お客様の安心と信頼を得るため、日々の企業努力を続け、人的・技術的・物的な資源を活用し、既存事業を強化していくとともに、この過程において、お客様のニーズを汲みとりながら、新製品の開発や新規事業の開拓を積極的に行ってまいります。

また、株主をはじめステーク・ホルダーの皆様の信頼をいただくために、透明性の高い効率的な経営と迅速な意思決定により、高い倫理性の下、資産の効率的・効果的な利用を図りながら、新規事業をはじめ、企業の戦略的方向性を正しく選択し、業績の向上を実現して企業価値を高めることが重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年4月より平成26年3月期までの4年間で連結売上高100億円、連結営業利益15億円（営業利益率15%）を目指す中期経営計画を策定し、グループ目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、半導体資材事業、衛生検査器材事業を軸とした既存事業の安定経営を目指し、かつ、プラスチック造形事業、ポリマー微粒子事業という、当社グループの蓄積したノウハウを活かすことが可能な新規事業の開拓を行ってまいりました。

さらに、平成21年には、パウダー・インジェクション・モールド（PIM）事業を立ち上げ、既存のリソース活用に加えて、新しいビジネスの展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、さらに成長発展するために、新規事業の強化やグローバル展開での市場売上拡大等を基本方針とした向こう4年間の中期経営計画に基づき、各事業ごとに課題を決定しております。

①半導体資材事業

平成18年に韓国国内に設立した子会社アテクト코리아を通じ、中国及び韓国からの原材料調達を行い、生産体制を強化し、中国・東南アジアも含めたお客様との関係を強化してまいります。

②衛生検査器材事業

長年のエンドユーザーとの直接取引を通じて高めてきた商品の使い易さに更に磨きをかけ、当社の高いクリーン技術を活用した新商品の開発を進めてまいります。

営業面では、国内が中心であった新規顧客の開拓に加え、食の安全に対する意識が急速に高まってきた中国における事業展開を行ってまいります。

③プラスチック造形事業

エンジニアリングプラスチック成形における高い技術を三次元積層造形技術、金型技術と組み合わせ、高付加価値商品を生み出してまいります。

④ポリマー微粒子事業

複合材料を球状微粒子に加工する技術力により、三次元積層造形用材料や、半導体封止材料、固体潤滑剤、次世代表示デバイス等の先端的技術開発活動を通じた事業の推進をはかってまいります。

⑤その他の事業（パウダー・インジェクション・モールド（PIM）事業）

平成21年に事業化を開始したPIM事業は、当社グループの既存の技術力と開発力を基盤としており、金属及びセラミックス材料により超耐熱性と超高硬度のパーツを製造することが可能であり、自動車、エネルギー、環境といった分野での市場の開拓を行い、将来の主力事業として強力で推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813,487	807,721
受取手形及び売掛金	521,832	657,533
商品及び製品	219,345	204,620
仕掛品	31,188	33,635
原材料及び貯蔵品	231,179	178,950
繰延税金資産	43,966	39,948
未収還付法人税等	48,902	—
その他	23,080	54,194
貸倒引当金	△1,514	△2,180
流動資産合計	1,931,467	1,974,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	683,969	741,153
機械装置及び運搬具（純額）	353,938	405,807
土地	918,094	918,094
建設仮勘定	162,584	97,954
その他	35,417	25,213
有形固定資産合計	2,154,003	2,188,224
無形固定資産		
のれん	164,229	123,536
その他	31,302	23,550
無形固定資産合計	195,531	147,086
投資その他の資産		
投資有価証券	1,630	1,862
繰延税金資産	11,955	9,466
その他	111,278	66,806
貸倒引当金	△7,684	△1,772
投資その他の資産合計	117,180	76,362
固定資産合計	2,466,716	2,411,673
資産合計	4,398,183	4,386,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,688	427,401
短期借入金	700,000	649,260
1年内返済予定の長期借入金	661,260	599,002
未払金	76,748	85,103
未払法人税等	—	91,042
賞与引当金	31,486	45,778
設備関係支払手形	32,397	13,386
その他	91,299	100,613
流動負債合計	1,921,879	2,011,586
固定負債		
社債	—	97,763
長期借入金	743,204	512,575
リース債務	55,862	139,783
その他	11,621	10,278
固定負債合計	810,687	760,400
負債合計	2,732,566	2,771,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	508,005	406,282
自己株式	△99,406	△99,406
株主資本合計	1,787,888	1,686,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	317
為替換算調整勘定	△125,471	△88,303
評価・換算差額等合計	△125,291	△87,986
新株予約権	3,020	15,931
純資産合計	1,665,616	1,614,110
負債純資産合計	4,398,183	4,386,097

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,566,433	3,359,567
売上原価	2,605,625	2,271,890
売上総利益	960,808	1,087,677
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,092	99,850
給料及び手当	217,568	260,343
賞与引当金繰入額	16,134	25,573
荷造及び発送費	137,281	130,075
研究開発費	58,672	74,800
貸倒引当金繰入額	6,543	426
その他	466,507	441,537
販売費及び一般管理費合計	1,010,800	1,032,607
営業利益又は営業損失(△)	△49,992	55,069
営業外収益		
受取利息	1,310	783
為替差益	—	7,768
保険解約返戻金	8,264	7,461
その他	4,373	7,136
営業外収益合計	13,949	23,150
営業外費用		
支払利息	26,152	29,784
社債利息	—	271
減価償却費	2,532	2,714
為替差損	56,969	—
その他	3,298	3,082
営業外費用合計	88,953	35,853
経常利益又は経常損失(△)	△124,997	42,366
特別利益		
過年度退職給付費用戻入益	9,936	—
固定資産売却益	6	209
特別利益合計	9,942	209
特別損失		
固定資産除却損	93,781	11,109
固定資産売却損	421	1,251
たな卸資産評価損	28,081	—
特別損失合計	122,285	12,361
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△237,340	30,214
法人税、住民税及び事業税	13,927	92,185
法人税等調整額	12,071	6,412
法人税等合計	25,999	98,598
当期純損失(△)	△263,339	△68,383

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	729,645	729,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	729,645	729,645
資本剰余金		
前期末残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,645	649,645
利益剰余金		
前期末残高	804,683	508,005
当期変動額		
剰余金の配当	△33,339	△33,339
当期純利益	△263,339	△68,383
当期変動額合計	△296,678	△101,722
当期末残高	508,005	406,282
自己株式		
前期末残高	△99,383	△99,406
当期変動額		
自己株式の取得	△22	—
当期変動額合計	△22	—
当期末残高	△99,406	△99,406
株主資本合計		
前期末残高	2,084,590	1,787,888
当期変動額		
剰余金の配当	△33,339	△33,339
当期純損失(△)	△263,339	△68,383
自己株式の取得	△22	—
当期変動額合計	△296,701	△101,722
当期末残高	1,787,888	1,686,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	137
当期変動額合計	188	137
当期末残高	180	317
為替換算調整勘定		
前期末残高	△71,184	△125,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,286	37,167
当期変動額合計	△54,286	37,167
当期末残高	△125,471	△88,303
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△71,193	△125,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,098	37,305
当期変動額合計	△54,098	37,305
当期末残高	△125,291	△87,986
新株予約権		
前期末残高	452	3,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,568	12,911
当期変動額合計	2,568	12,911
当期末残高	3,020	15,931
純資産合計		
前期末残高	2,013,848	1,665,616
当期変動額		
剰余金の配当	△33,339	△33,339
当期純損失（△）	△263,339	△68,383
自己株式の取得	△22	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,530	50,216
当期変動額合計	△348,231	△51,506
当期末残高	1,665,616	1,614,110

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△237,340	30,214
減価償却費	221,014	223,757
のれん償却額	41,057	41,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,438	△5,245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,466	14,292
受取利息及び受取配当金	△1,358	△827
支払利息	26,152	29,784
社債利息	—	271
社債発行費	—	1,429
為替差損益 (△は益)	56,969	△7,768
固定資産売却損益 (△は益)	415	1,042
固定資産除却損	93,781	11,109
たな卸資産評価損	28,081	—
過年度退職給付費用戻入益	△9,936	—
保険戻入金	—	△7,461
売上債権の増減額 (△は増加)	282,542	△119,953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78,467	69,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	△188,797	91,383
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,916	8,711
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,296	15,917
その他	△13,968	12,064
小計	222,838	409,573
利息及び配当金の受取額	1,342	547
利息の支払額	△24,309	△29,202
法人税等の還付額	—	54,296
法人税等の支払額	△184,021	△13,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,849	422,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,200	△49,260
定期預金の払戻による収入	7,200	—
有形固定資産の取得による支出	△417,464	△215,709
有形固定資産の売却による収入	81,742	102,152
有形固定資産の除却による支出	—	△36,468
無形固定資産の取得による支出	△5,250	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	103,211	—
子会社株式の取得による支出	△1,172	△400
貸付金の回収による収入	3,631	—
保険積立金の解約による収入	14,377	18,624
差入保証金の差入による支出	△5,541	△2,277
差入保証金の回収による収入	20,630	25,440
その他の支出	△985	△576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,820	△158,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	167,237	△53,980
長期借入れによる収入	1,350,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△798,508	△692,887
リース債務の返済による支出	△11,859	△42,836
社債の発行による収入	—	97,560
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△33,339	△33,339
自己株式の取得による支出	△22	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,508	△325,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,700	6,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	457,837	△55,025
現金及び現金同等物の期首残高	355,650	813,487
現金及び現金同等物の期末残高	813,487	758,461

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)アテクトコリア トライアル(株) (株)ダイプラ 平成20年4月30日の株式取得に伴い、(株)ダイプラを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)アテクトコリア トライアル(株) (株)ダイプラ アテクトPIM(株) 平成22年1月29日にアテクトPIM(株)を新規設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 (イ) 商品及び製品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ) 仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～40年 機械装置及び運搬具 2年～8年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 (イ) 商品及び製品 同 左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同 左</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>④長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③リース資産 同 左</p> <p>④長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p>
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左 ②賞与引当金 同 左</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ③ヘッジ方針 ヘッジ取引は、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的に行うことを基本方針としております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却をしております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 棚卸資産の評価に関する会計基準	<p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失は28,081千円増加しております。</p>	<p>————</p>
2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い	<p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	<p>————</p>
3. リース取引に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	<p>————</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

(8) 【連結財務諸表作成に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	半導体資材 事業(千円)	衛生検査 器材事業 (千円)	プラスチッ ク造形事業 (千円)	ポリマー 微粒子事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,593,218	1,388,441	540,768	44,005	3,566,433	—	3,566,433
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	268	—	751	—	1,020	(1,020)	—
計	1,593,487	1,388,441	541,520	44,005	3,567,453	(1,020)	3,566,433
営業費用	1,629,642	1,264,068	594,999	128,736	3,617,446	(1,020)	3,616,426
営業利益又は営業損失(△)	△36,155	124,373	△53,479	△84,731	△49,992	—	△49,992
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,647,370	1,224,706	396,887	203,322	3,472,287	925,895	4,398,183
減価償却費	101,762	66,006	48,869	4,376	221,014	—	221,014
資本的支出	131,771	120,309	81,864	16,152	350,096	—	350,096

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 当連結会計年度より、新たにプラスチック造形事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加に伴う新規事業の開始によるものであります。
3. 各区分の主な製品
- (1) 半導体資材事業・・・スペーサーテープ(液晶テレビ、プラズマテレビ等の駆動用LSI等の保護資材)の製造・販売
- (2) 衛生検査器材事業・・・シャーレ、培地・試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売
- (3) プラスチック造形事業・・・精密射出成形、インサート成形の加工・販売
- (4) ポリマー微粒子事業・・・粉末積層造形材料、化粧品、フィルタ材料等の製造・販売
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
6. 事業区分の名称の変更
- 従来、「ポリマー微粒子事業」は「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業の営業損失が全セグメントの営業損失の合計額の10%以上であるため、当連結会計年度から「ポリマー微粒子事業」として表示しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	半導体資材 事業 (千円)	衛生検査 器材事業 (千円)	プラスチ ック造形 事業 (千円)	ポリマー 微粒子事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,759,772	1,343,105	214,201	37,201	5,287	3,359,567	—	3,359,567
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	13,336	6,397	—	19,734	(19,734)	—
計	1,759,772	1,343,105	227,538	43,598	5,287	3,379,302	(19,734)	3,359,567
営業費用	1,628,606	1,194,527	335,240	134,375	31,482	3,324,232	(19,734)	3,304,498
営業利益又は営業損失 (△)	131,165	148,577	△107,701	△90,776	△26,195	55,069	—	55,069
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	1,890,374	1,130,244	320,345	189,833	17,687	3,548,484	837,612	4,386,097
減価償却費	109,498	69,064	33,994	8,485	—	221,042	2,714	223,757
資本的支出	195,293	55,887	12,399	3,906	781	268,020	—	268,267

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 当連結会計年度より、新たにその他の事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加に伴う新規事業の開始によるものであります。
3. 各区分の主な製品
- (1) 半導体資材事業・・・スペーサーテープ(液晶テレビ、プラズマテレビ等の駆動用LSI等の保護資材)の製造・販売
- (2) 衛生検査器材事業・・・シャーレ、培地・試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売
- (3) プラスチック造形事業・・・精密射出成形、インサート成形の加工・販売
- (4) ポリマー微粒子事業・・・粉末積層造形材料、化粧品、フィルタ材料等の製造・販売
- (5) その他の事業・・・金属又はセラミックス粉末射出成形(PIM)用材料等の製造・販売
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	韓国	台湾	中国	シンガポール	計
I 海外売上高 (千円)	254,164	155,899	15,051	34,013	459,128
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	3,359,567
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.6	4.6	0.4	1.0	13.7

(注) 1. 国の区分は、地理的近接度によっております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	498円69銭	479円37銭
1株当たり当期純損失(△)	△78円99銭	△20円51銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。</p> <p>当社は、平成20年4月1日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。当該株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合における 前連結会計年度の(1株当たり情 報)の各数値は以下のとおりであり ます。</p> <p>1株当たり純資産額 603円91銭 1株当たり当期純利 益金額 42円30銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益金額 41円81銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,665,616	1,614,110
普通株式に係る純資産額(千円)	1,662,596	1,598,179
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	3,020	15,931
普通株式の発行済株式数(株)	3,506,000	3,506,000
普通株式の自己株式数(株)	172,097	172,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	3,333,903	3,333,903

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△263,339	△68,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△263,339	△68,383
普通株式の期中平均株式数(株)	3,333,919	3,333,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 71,000株 平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 40,000株	平成17年6月24日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 71,000株 平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 40,000株 平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 77,000株 平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 80,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

上記を除く連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、ストック・オプション等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。また、デリバティブ取引関係、退職給付関係、企業結合等関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,010	713,818
受取手形	9,685	5,151
売掛金	384,688	542,709
商品及び製品	151,414	145,061
仕掛品	27,968	26,767
原材料及び貯蔵品	208,266	122,162
前払費用	9,197	6,490
繰延税金資産	44,257	38,170
短期貸付金	259,208	298,174
未収入金	4,684	3,859
未収還付法人税等	48,902	—
その他	1,180	24,863
貸倒引当金	△1,197	△1,851
流動資産合計	1,859,267	1,925,380
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	532,966	576,144
構築物（純額）	6,335	5,548
機械及び装置（純額）	234,841	347,943
車両運搬具（純額）	2,471	1,108
工具、器具及び備品（純額）	26,060	17,710
土地	918,094	918,094
建設仮勘定	155,601	87,986
有形固定資産合計	1,876,372	1,954,536
無形固定資産		
商標権	21,583	17,883
ソフトウェア	8,477	4,425
電話加入権	1,176	1,176
無形固定資産合計	31,237	23,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,630	1,862
関係会社株式	690,629	701,029
出資金	1	1
長期貸付金	180,000	230,000
長期前払費用	12,200	1,579
繰延税金資産	14,003	10,610
保険積立金	17,605	17,605
差入保証金	61,064	38,604
破産更生債権等	7,670	1,772
貸倒引当金	△7,670	△1,772
投資その他の資産合計	977,133	1,001,291
固定資産合計	2,884,743	2,979,314
資産合計	4,744,011	4,904,694

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	237,410	274,715
買掛金	68,576	132,736
短期借入金	700,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	655,164	592,906
リース債務	4,952	42,836
未払金	66,065	83,041
未払費用	51,825	24,308
未払法人税等	—	90,384
未払消費税等	1,395	18,819
預り金	8,669	9,590
前受収益	1,006	—
賞与引当金	29,156	43,218
設備関係支払手形	32,397	13,386
その他	2,223	—
流動負債合計	1,858,842	1,925,943
固定負債		
社債	—	97,763
長期借入金	726,920	502,387
長期末払金	9,816	9,816
リース債務	20,568	139,783
固定負債合計	757,304	749,749
負債合計	2,616,146	2,675,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金		
資本準備金	649,645	649,645
資本剰余金合計	649,645	649,645
利益剰余金		
利益準備金	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金	302,593	302,593
繰越利益剰余金	539,987	628,075
利益剰余金合計	844,781	932,868
自己株式	△99,406	△99,406
株主資本合計	2,124,664	2,212,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	317
評価・換算差額等合計	180	317
新株予約権	3,020	15,931
純資産合計	2,127,864	2,229,000
負債純資産合計	4,744,011	4,904,694

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,563,726	2,545,339
商品売上高	452,214	558,238
売上高合計	3,015,941	3,103,577
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	137,037	129,339
当期製品製造原価	1,821,028	1,621,285
合計	1,958,065	1,750,625
製品他勘定振替高	31,111	15,049
製品期末たな卸高	129,339	123,481
差引	1,797,613	1,612,094
商品売上原価		
商品期首たな卸高	14,176	22,075
当期商品仕入高	296,597	398,819
合計	310,773	420,894
商品他勘定振替高	1,047	1,561
商品期末たな卸高	22,075	21,580
差引	287,651	397,752
売上原価合計	2,085,264	2,009,847
売上総利益	930,676	1,093,730
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,112	82,940
給料及び手当	164,549	202,853
賞与	23,949	25,342
賞与引当金繰入額	15,444	25,071
退職給付費用	6,860	8,129
法定福利費	35,913	40,329
業務委託費	50,062	32,271
荷造及び発送費	126,942	123,259
支払報酬	30,135	40,955
支払手数料	27,403	19,379
研究開発費	58,040	73,164
減価償却費	27,841	22,077
賃借料	5,778	3,525
租税公課	29,899	30,879
貸倒引当金繰入額	7,555	435
その他	105,593	116,604
販売費及び一般管理費合計	795,081	847,220
営業利益	135,594	246,509

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,713	8,173
受取配当金	40	40
受取手数料	3,347	3,298
為替差益	—	9,726
受取賃貸料	—	3,000
法人税等還付加算金	—	1,540
保険解約返戻金	—	7,461
その他	1,660	2,922
営業外収益合計	11,761	36,162
営業外費用		
支払利息	19,848	28,189
社債利息	42	271
株式交付費	—	750
減価償却費	5,439	16,479
社債発行費	—	1,429
為替差損	392	—
その他	2,299	1,010
営業外費用合計	28,021	48,130
経常利益	119,333	234,541
特別利益		
過年度退職給付費用戻入益	9,936	—
固定資産売却益	6	229
特別利益合計	9,942	229
特別損失		
固定資産除却損	78,767	11,064
固定資産売却損	—	1,095
たな卸資産評価損	28,081	—
特別損失合計	106,849	12,159
税引前当期純利益	22,426	222,612
法人税、住民税及び事業税	13,300	91,800
法人税等調整額	1,571	9,385
法人税等合計	14,871	101,185
当期純利益	7,555	121,426

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	729,645	729,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	729,645	729,645
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,645	649,645
資本剰余金合計		
前期末残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,645	649,645
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,200	2,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	302,593	302,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	302,593	302,593
繰越利益剰余金		
前期末残高	565,771	539,987
当期変動額		
剰余金の配当	△33,339	△33,339
当期純利益	7,555	121,426
当期変動額合計	△25,784	88,087
当期末残高	539,987	628,075
利益剰余金合計		
前期末残高	870,565	844,781
当期変動額		
剰余金の配当	△33,339	△33,339
当期純利益	7,555	121,426
当期変動額合計	△25,784	88,087
当期末残高	844,781	932,868
自己株式		
前期末残高	△99,383	△99,406
当期変動額		
自己株式の取得	△22	—
当期変動額合計	△22	—
当期末残高	△99,406	△99,406

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,150,471	2,124,664
当期変動額		
剰余金の配当	△33,339	△33,339
当期純利益	7,555	121,426
自己株式の取得	△22	—
当期変動額合計	△25,806	88,087
当期末残高	2,124,664	2,212,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	137
当期変動額合計	188	137
当期末残高	180	317
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	137
当期変動額合計	188	137
当期末残高	180	317
新株予約権		
前期末残高	452	3,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,568	12,911
当期変動額合計	2,568	12,911
当期末残高	3,020	15,931
純資産合計		
前期末残高	2,150,915	2,127,864
当期変動額		
剰余金の配当	△33,339	△33,339
当期純利益	7,555	121,426
自己株式の取得	△22	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,756	13,048
当期変動額合計	△23,050	101,136
当期末残高	2,127,864	2,229,000

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

上記を除く貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、1株当たり情報関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、重要な後発事象に関する注記事項については、該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成22年6月23日付予定）

退任予定取締役 御前 仁志

(2) その他

該当事項はありません。